

# 日本株リーダーズファンド

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「日本株リーダーズファンド」は、2018年3月16日に第10期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の取引所上場の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資することを基本とします。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年3月17日～2018年3月16日

第10期	決算日：2018年3月16日	
第10期末 (2018年3月16日)	基準価額	15,365円
	純資産総額	3,121百万円
第10期	騰落率	17.8%
	分配金合計	100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

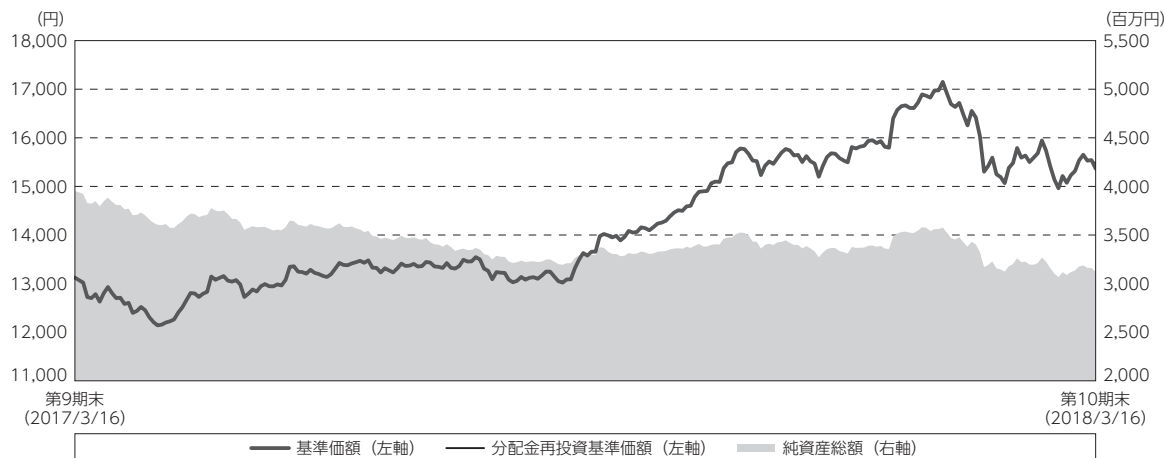
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

## 基準価額等の推移 (2017年3月17日～2018年3月16日)



期首：13,124円

期末：15,365円 (既払分配金:100円)

騰落率：17.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてわが国の取引所上場（上場予定を含む）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資し投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

電気機器、その他製品、小売業などの上昇により基準価額は上昇しました。個別銘柄では任天堂、日本電産、キーエンス、ソニーなどがプラスに寄与する一方、三菱電機、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、三菱商事などがマイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細 (2017年3月17日～2018年3月16日)

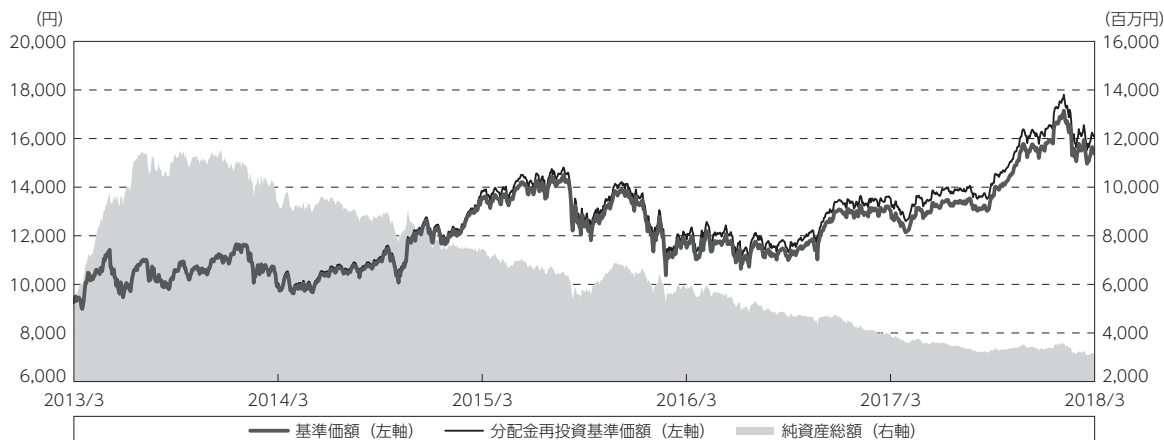
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	230 (110)	1.620 (0.772)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(110)	(0.772)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 11)	(0.076)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	( 10)	(0.068)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	241	1.693	
期中の平均基準価額は、14,225円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2013年3月18日～2018年3月16日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年3月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2013年3月18日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月16日 決算日	2017年3月16日 決算日	2018年3月16日 決算日
基準価額	(円)	9,269	9,907	13,277	11,684	13,124	15,365
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	100	150	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	8.0	35.5	△ 11.2	13.2	17.8
参考指数の騰落率	(%)	—	12.3	34.9	△ 12.7	15.6	10.4
純資産総額	(百万円)	5,308	9,332	7,349	5,882	3,953	3,121

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

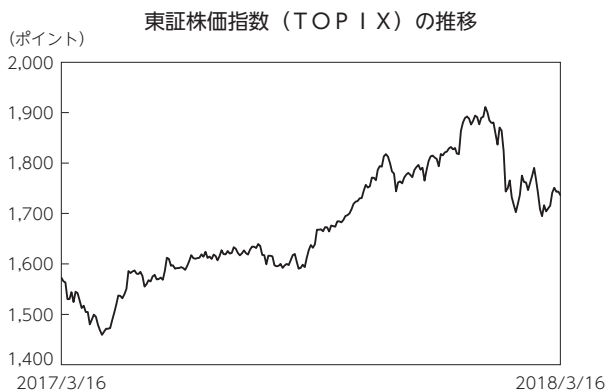
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■ 投資環境 (2017年3月17日～2018年3月16日)

### 国内株式市場

国内株式市場は、トランプ米国大統領が掲げる経済政策に遅れが出るとの懸念や、北朝鮮問題などを受け下落しました。その後、北朝鮮問題の緊迫度が低下したこと、フランス大統領選挙への警戒感が後退したことなどから2017年4月中旬から回復傾向で推移し、6月以降も底堅い推移となりました。8月に入ると北朝鮮のミサイル発射が問題になり、軟調な展開となる局面もありました。その後は、国内外の堅調な景気動向や企業業績を背景に上昇傾向となりました。2018年1月下旬からは日本銀行の金融緩和策縮小への思惑や、米国金利上昇への警戒などから軟調な展開となりました。2月に入ると、米国金利が市場予想以上に上昇し金融市場が混乱したことから日本株も大幅に下落しました。

期末のTOPIXは期首に比較して10.4%の上昇となりました。



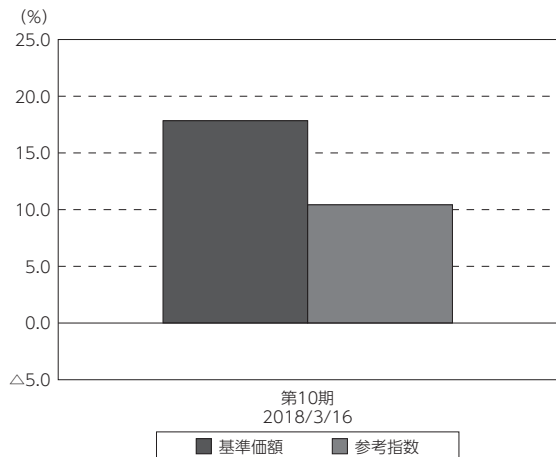
## ■ ポートフォリオについて (2017年3月17日～2018年3月16日)

主として、わが国の取引所上場（上場予定を含む）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資しました。各産業分野におけるリーディングカンパニーの選定にあたっては、技術力、市場シェア、知名度などの観点により行い、株価水準やバリュエーションなどを勘案しポートフォリオの運用を行いました。

売買では、テルモ、日揮、SBIホールディングス、ロームなどの買い付けを行う一方、ソフトバンクグループ、本田技研工業、三井住友フィナンシャルグループ、エヌ・ティ・ティ・データなどの売却を行いました。

**ベンチマークとの差異について（2017年3月17日～2018年3月16日）**

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

**【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】**

(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## ■ 分配金（2017年3月17日～2018年3月16日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期
	2017年3月17日～ 2018年3月16日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.647%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,035

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

米国金利の見通しに変化がでる局面では、金融市場は不安定になりますが、金利動向が落ち着き、先行きの景気見通しが堅調になってくれば、日本株も景気動向や業績動向を反映して見直されてくると考えています。

国内外の政治情勢に注意しつつ、テクノロジーの進化(自動車IT化・電動化、ロボット・人工知能、半導体・通信技術、医療技術など)、人手不足、新興国の成熟化、中国の産業構造高度化などの中長期の大きな流れに注目していきたいと思えます。

各産業分野における大型株のリーディングカンパニーの中から内外需に関わらず、株価水準、バリュエーション、業績動向や成長性などから銘柄選別を行い、積極的に運用して行く方針です。

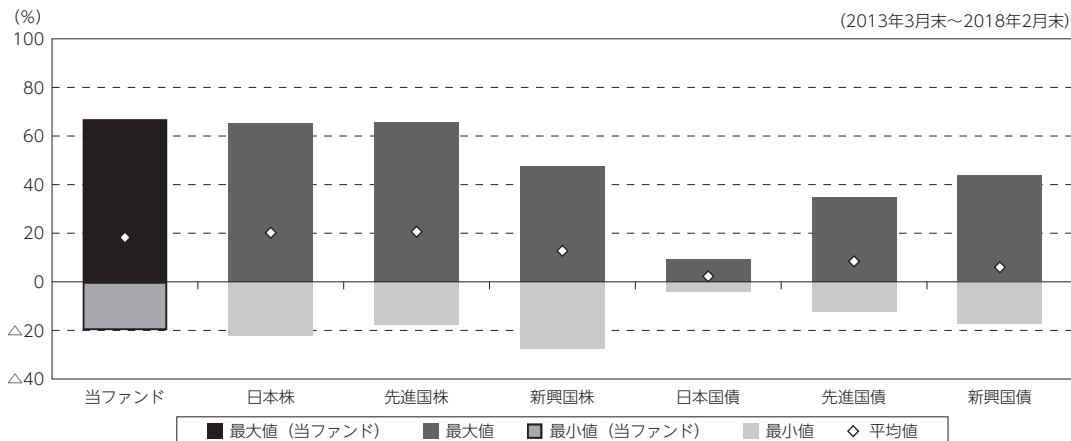
ファンドマネージャー 関口 智信

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2008年3月17日から2023年3月16日（当初2018年3月16日）までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式。
運用方法	主としてわが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資します。 各産業分野におけるリーディングカンパニーの選定にあたっては、技術力、市場シェア、知名度などの観点により行います。 株価水準やバリュエーションなどを勘案し、ポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 19.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	18.2	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2018年3月16日現在）

#### ◆組入上位10銘柄

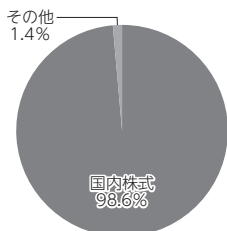
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.5
2	ソニー	電気機器	円	日本	5.2
3	日本電産	電気機器	円	日本	4.9
4	キーエンス	電気機器	円	日本	4.8
5	任天堂	その他製品	円	日本	3.9
6	信越化学工業	化学	円	日本	3.6
7	SMC	機械	円	日本	3.5
8	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3
9	スズキ	輸送用機器	円	日本	3.3
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.2
	組入銘柄数			34銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

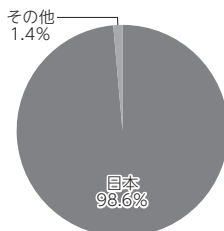
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

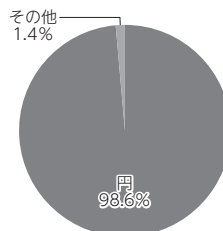
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 純資産等

項目	第10期末
	2018年3月16日
純資産総額	3,121,097,043円
受益権総口数	2,031,340,384口
1万円口当たり基準価額	15,365円

(注) 当期中における追加設定元本額は75,434,936円、同解約元本額は1,056,706,115円です。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●東証株価指数（TOPIX）

- ・東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。
- ・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関わるすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・株式会社東京証券取引所は、当ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

